

横浜市におけるオープンデータへの挑戦

横浜市政策局 政策課 政策支援センター
担当係長 関口 昌幸

自治体が「オープンデータ」を推進する意義について

～超「高齢化」・人口減少社会に臨む新たな都市政策を形成する観点から～

1 市民に必要な地域情報を、ユビキタスに提供するための仕組みづくりの契機として



多様なメディアによる情報洪水の中で、行政情報に対する市民の認知度が相対的に低くなっている。

「回覧板」や「広報紙(紙媒体)」による情報提供は既に限界。ICTを活用し「いつでも、どこでも、誰でも」行政情報にアクセスできるユビキタスな情報提供システムが必要。

2 政策課題を市民と共有化し、客観的なデータに基づく対話によって、共創知を形成することで、協働での解決に向けたアクションに結びつける契機として



公的なサービスを、行政だけでなく、NPOや企業などの民間主体が担うようになっている。

都市の課題を官・民が共有化し、協働で調査・研究を進めたり、対話(ワークショップやワールドカフェ)によって、事業を興し、政策を形成する仕組(フューチャーセンター)が必要

自治体が「オープンデータ」を推進する意義について

～超「高齢化」・人口減少社会に臨む新たな都市政策を形成する観点から～

3 公的データを流通させることで、地域に新たな産業や雇用を創出し、地域を総合的にプロモーションしていくための契機として



急速な高齢化と人口減少が進む中で、中長期的に自治体の税収が減少し続けるにも関わらず、社会保障費など公的サービスに対する需要は、増え続ける。



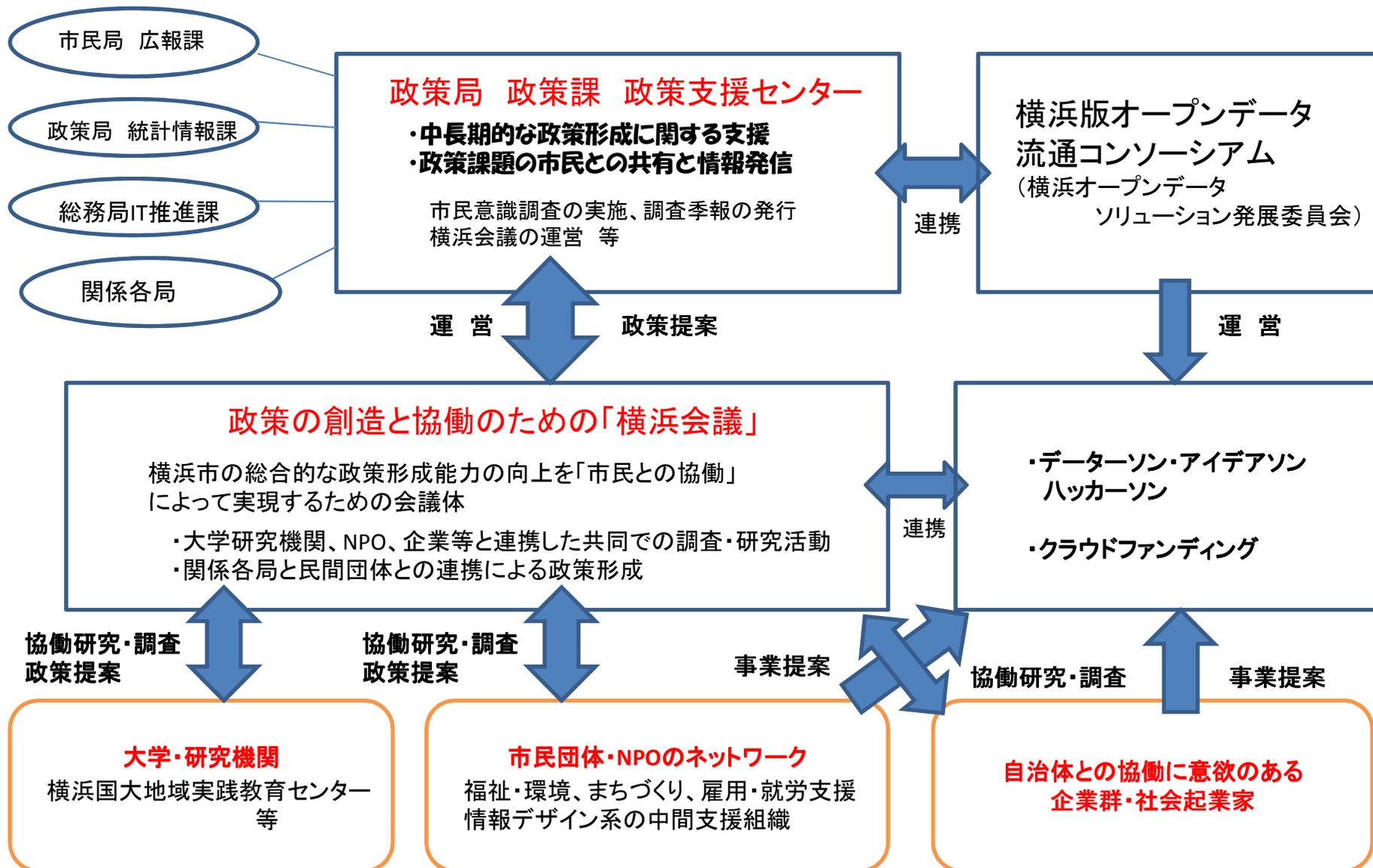
税金の代わりに情報を共有化し、流通させることによって、必要な公的サービスを生み出し、地域を総合的にプロモーションするための新たな開発構想を考える！

「日本列島改造論」や「情報ハイウェイ構想」のようなインフラ整備型から、コンテンツ流通型の開発構想へ

『KEY WORD』＝

- ・多様な「中間的就労」を可能にする「コミュニティ経済」の確立
- ・内外の「交流人口」を喚起する新たな「観光マイル」の展開
- ・空家、空店舗、耕作放棄農地など劣化資源の「イノベーション」

オープンデータの推進を支える本市の体制について



横浜オープンデータソリューション 2012→2013

オープンデータと対話で創造する新しい公共 実施(案)

横浜市の公的データを、社会起業家やNPO、研究者が共有化し、それに基づいて様々な対話の試み(データソン、アイデアソン、ハッカーソン等)を進めることで、新たな公的サービスを創発するための実証実験を行う。さらにこのような実証実験を通じて、市民生活の安全・安心を確保すると共に、市内経済を活性化し、横浜の魅力を総合的にプロモーションしていくための仕組みについて検討します。

○メイン事業

第1回 キックオフイベント(フォーラム&ワークショップ)

「横浜から発信！ オープンデータと対話で創造する新しい公共」

(日時:11月24日(土)午後1時30分~午後5時30分 場所:富士ゼロックスR&Dスクエア)

第2回 データソン&アイデアソン&ハッカーソン

「オープンデータで新たな公的サービスを創発する」

(日時:1月中旬 土曜又は休日 場所:未定)

第3回 フューチャーセッション

「オープンデータで横浜の観光プロモーションする」

(日時:2月下旬 土曜又は休日 場所:未定)

第4回 フューチャーセッション

「オープンデータで減災・防災を実現する」

(日時:3月中旬 土曜又は休日 場所:未定)



○連携事業

横浜国大、慶応大学など「横浜版オープンデータソリューション」の趣旨に賛同する大学研究機関の行う
フューチャーセッション 等

○主催 横浜オープンデータソリューション発展委員会